



## IFRS の適用状況に関する実態調査

金融庁は、IFRS 適用上の課題等を把握することを目的として、その適用状況に関して実態調査を実施した。ここでは、その調査結果についてご紹介する。

### (1) 調査の対象・方法

調査の対象・方法は（図表1）のとおり。本調査は、IFRS 適用レポート（以下「適用レポート」）（2015年公表）の設問等を参考としているが、調査の対象及び方法は異なるものとなっている。

（図表1）調査対象及び方法等

	本調査	（参考）適用レポート
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近適用又は小規模で適用した上場企業<sup>注</sup>から20社抽出</li> <li>監査法人6法人、コンサルティング会社6社、システムベンダー3社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年2月28日までに適用、もしくは適用予定の旨を公表した企業（非上場2社含む）69社</li> </ul>
方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリング方式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>質問調査票の送付（69社）</li> <li>ヒアリング（28社）</li> </ul>

（注）直近は2022年第1四半期以降適用、小規模は売上高100億円以下又は従業員300人以下。

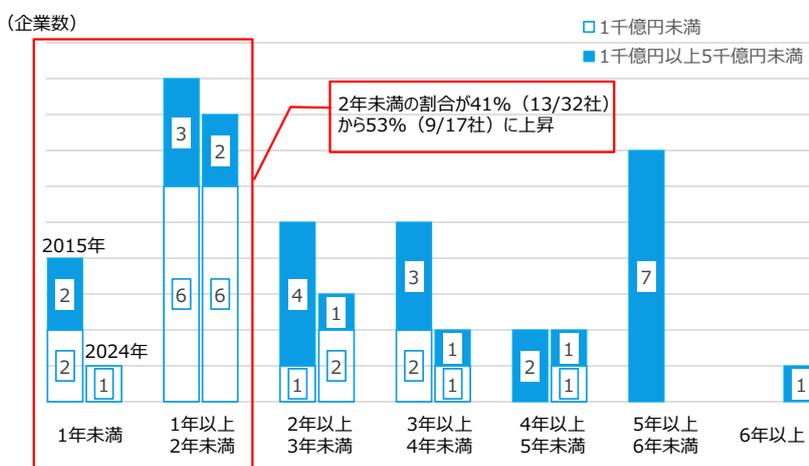
### (2) 任意適用決定理由

任意適用決定理由について、適用レポートでは「経営管理への寄与」が最多であったが、本調査では「業績の適切な反映」が最多であり、具体的にはのれんの非償却を例に挙げる企業が多かった。

### (3) 移行準備期間

移行準備期間について、本調査対象企業のボリュームゾーンである売上高5千億円未満の各区分における適用レポートと比較した結果は（図表2）のとおり。移行準備期間2年未満の構成比が約41%から約53%になり、短縮化傾向が認められた。

（図表2）移行準備期間別の企業数（売上規模別）



（注）図表2での略称は適用レポートが「2015年」（各区分左側に表記）、本調査が「2024年」（各区分右側に表記）、図表3も同様



また、適用レポート当時から IFRS 業務に携わっている監査法人、コンサルティング会社、システムベンダーからも、習熟度向上、日本基準と IFRS との基準差縮小などから、移行準備期間は短縮化、移行コストは低廉化している旨のコメントがあった。

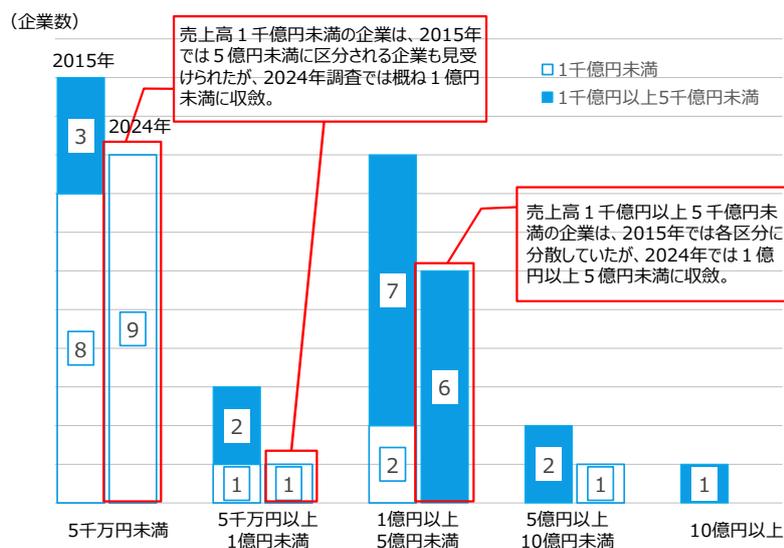
#### (4) 移行コスト・ランニングコストとコスト低減アイデアなど

移行コストについて、売上高 5 千億円未満の各区分における適用レポートと比較した結果は (図表 3) のとおりであり、内容としては、導入支援コンサルティング費用が金額上位だった。

ランニングコストとしては、監査報酬の増加や社内人件費の増加を指摘する声が多かった。その要因として、注記事項が多い点、のれんの減損テストなど将来キャッシュ・フローを含めた見積計算が増える点、単体財務諸表を日本基準で作成するため、ダブルスタンダードで作業する必要がある点に言及する声が多かった。

コスト低減アイデアに関しては、表計算ソフト等の活用によるシステムコストの低減、基準差異分析やポジションペーパー (IFRS 上の会計処理について会社見解をまとめた資料) などの記載例の共通化による導入支援コンサルティング費用や監査費用の低減、企業と監査人との早い段階での協議の実施による監査費用の低減などの意見が聞かれた。

(図表 3) 移行コスト別の企業数 (売上規模別)



#### (5) その他の課題と対応策など

IFRS に精通する人材が不足する中、IFRS 任意適用の適用時から現在に至る共通の課題として、「人材育成」の重要性を指摘する声が多かった。

この課題への対応策について、最新情報の入手や実務上の運用の理解促進の観点からは会計プロフェッショナルから定期的にレクチャーを受けることや外部研修 (実務上の運用を含む内容のもの) を活用することが有用との声があった。また、経理人材育成の観点からは、中長期的には高等教育機関による教育を充実させることにより裾野拡大を図ることが重要であるとの声が聞かれた。